

< 日本経済 >

1~3月期のGDP 2次速報・予測～実質成長率は、前期比年率3.5%に上方修正へ

法人企業統計季報の設備投資は、前年比の増勢が加速

1~3月期の法人企業統計季報によると、1~3月期の設備投資は、ソフトウェアを含むベースでは、前年比13.9%、ソフトウェアを除くベースでは、同13.6%となり、05年10~12月期から増勢が加速した(05年10~12月期は、それぞれ同9.5%、同8.8%)。また、季節調整値でみると、ソフトウェアを除くベースでは、前期比6.2%となり、05年10~12月期の微減(同0.1%減)から、増加に転じている。

製造業では、石油・石炭や金属製品の増加率が高まっているほか、情報通信機械は05年10~12月期の減少から大幅な増加に転じている(前年比29.5%)。製造業全体(ソフトウェアを含む)では、05年10~12月期に増勢が鈍化していたが、1~3月期は同19.6%となり、05年10~12月期の同16.1%から伸びが高まっている。非製造業では、建設や卸小売の増勢が加速、サービスが増加に転じ、非製造業全体では、同11.2%となり、05年10~12月期の同6.3%から、伸び率が5ポイント近く高まっている。

1~3月期の実質成長率は、前期比年率3.5%に上方修正へ

設備投資の堅調な推移が確認されたが、12日発表の1~3月期のGDP統計・2次速報での設備投資の上方修正の可能性が示されたといえる。出荷など供給側の基礎統計をもとに推計された1次速報では、名目設備投資の前年比伸び率は、05年10~12月期から1.4%ポイント低下していたが(前年比6.0% 同4.6%)、法人企業統計季報では、前述の通り、増勢は加速している。2次速報では、供給側からの推計値と、法人企業統計季報など需要側の基礎統計による推計値を統合して推計するが、需要側の推計値の強めの動きから、設備投資は上方修正となるとみられる。実質ベースでは、1次速報の前期比1.4%から同3.8%に上方修正されると予想される。

一方、在庫投資についても、1次速報で前期比横ばいとしている仕掛品在庫や原材料在庫を、法人企業統計季報にもとづき推計するが、法人企業統計季報の数値が強めに出ており、上方修正が予想される。このほかの需要項目も1次速報推計時の基礎統計の欠落月値の発表や確報化を受け、改定されるが、輸出入はともに、上方修正が見込まれる。ただ、輸入の上方修正が大きく、純輸出の前期比成長率に対する寄与度はゼロとなるとみられる(1次速報は0.1%ポイント)。

実質成長率は、1次速報の前期比0.5%、同年率1.9%から、同0.9%、同年率3.5%に上方修正となると予想される。05年10~12月期から成長率は低下するものの、年率3%台の成長が確保されていたことになる。06年度の成長のゲタも、0.9%ポイントから1.2%ポイントに高まる。景気の堅調な推移が改めて確認されることになろう。

図表 1. 1~3月期のGDP (%、%ポイント)

		1次速報	2次速報 予測
実質GDP	前期比	0.5	0.9
	年率	1.9	3.5
個人消費	前期比	0.4	0.4
住宅投資	前期比	1.1	1.0
設備投資	前期比	1.4	3.8
在庫投資	前期比寄与度	0.1	0.2
公共投資	前期比	-3.5	-3.9
政府消費	前期比	0.1	0.1
純輸出	前期比寄与度	0.1	0.0
輸出	前期比	2.7	3.1
	前期比	3.0	3.7
名目GDP	前期比	0.0	0.4
	年率	0.2	1.8

(資料)内閣府

(2006.6.5 主任研究員 鹿野 達史 Tel : 03-3572-9108 E Mail : shikano@murc.jp)

本資料の記載内容の一部を引用あるいは転載される場合には、必ず「三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部 資料より」と明記して下さい。
 本資料に掲載された分析・予測等は基本的にエコノミスト個人の見解に基づいています。また、資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。
 本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本レポートの予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。